LIGHT EMITTING DEVICE

Publication number: JP2003069084 (A) Publication date: 2003-03-07

Inventor(s): FURUKAWA CHISATO +

Applicant(s): TOSHIBA ELECTRONIC ENG; TOSHIBA CORP +

Classification:

- international:

C09K11/62; C09K11/64; H01L33/32; H01L33/50; H01L33/54; H01L33/56; H01L33/62; C09K11/62; C09K11/64; H01L33/00;

(IPC1-7): C09K11/62; C09K11/64; H01L33/00 - European:

Application number: JP20010255574 20010827 Priority number(s): JP20010255574 20010827

Abstract of JP 2003069084 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a light emitting device that can be changed in wavelength or can emit light even when a light emitting element is in a turned-off state, SQLUTION, This light emitting device is provided with light emitting emiting device is provided with light emitting element (LS) with emits primary light (Ps) having a first verolength as a peak verolength, as fest verolength as a peak verolength, as fest verolength the providength of the p

Also published as:

JP4125878 (B2)

Data supplied from the espacenet database --- Worldwide

Partial English Translation of Japanese Patent Laying-Open No. 2003-69084

[0073]Here, for example, a phosphor having a long attenuation characteristic can be used as a G (green) light emitting phosphor, and phosphor materials having normal attenuation characteristics can be selected for B (blue) and R (red) light emitting phosphors. For the phosphor having a long attenuation characteristic, for example, $SrAl_2O_4$ Eu, Dy described above can be used as a green emitting phosphor. For the phosphors having normal attenuation characteristics with a shorter attenuation time, (Sr, Ca, Ba, $Eu)_{10}(PO_4)_6$: Cl_2 can be used as a blue emitting phosphor, and La_2O_2S :Eu, Sm or the like can be used as a red emitting phosphor.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-69084 (P2003-69084A)

(43)公開日 平成15年3月7日(2003.3.7)

				1	1 7420 1 0 7	, , H (moon, p. 1)
(51) Int.Cl. ⁷		戴別記号	ΡI			テーマコート* (参考)
HOIL	33/00		HOIL	33/00	N	4H001
C09K	11/62	CPM	C09K	11/62	CPM	5F041
		CQF			CQF	
	11/64			11/64		

審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 15 頁)

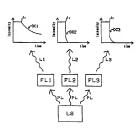
(21)出額番号	特職2001-255574(P2001-255574)	(71)出顧人	000221339
			東芝電子エンジニアリング株式会社
(22)出廣日	平成13年8月27日(2001.8.27)		神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地
		(71)出願人	000003078
			株式会社東芝
			東京都港区芝浦一丁目1番1号
		(72)発明者	古川千里
		(14/20931)	
			神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 東
			芝電子エンジニアリング株式会社内
		(74)代理人	100088487
			弁理士 松山 允之 (外1名)

(54) 【発明の名称】 発光装置

(57)【要約】

【課題】 発光液長を可変とし、あるいは発光素子が非 点灯状態においても、発光が得られる発光装置を提供す ることを目的とする。

[解決手犯] 第1の旅長をピークとする1次代(PL)を放出する発光系子(LS)と、前記形光系子から 数出される前記: 火光を吸収し、制部部1の変長としてしまった。 放出される前記: 火光を吸収し、制部部1の変長というという。 放出する第1の被長変後材料(FL1)を 放出する第1の被長変後材料(FL1)を が放出される前記1火光を吸収し、前記部1の変長 とは長なる第3の変長をピークとする第2の2火代(L 3)を抵出する第2の波長変後材料(FL3)と、金橋 が記第1の波長変後材料(FL3)と、 利能第1の波長変換材料、前記第2の波度変換材料 料の10位以上の凝資時間を有する発光設置を提供す る。



最終質に続く

【特許請求の節用】

【請求項1】第1の波長をピークとする1次光を放出す る発光素子と.

前記発光素子から放出される前記1次光を吸収し、前記 第1の波長とは異なる第2の波長をピークとする第1の 2次光を放出する第1の波長変換材料と、

前記発光素子から放出される前記1次光を吸収し、前記 第1の波長とは異なる第3の波長をピークとする第2の 2 次光を放出する第2の波長変換材料と、

前記第1の波長変換材料は、前記第2の波長変機材料の 10倍以上の減衰時間を有することを特徴とする発光装

【請求項2】前記発光案子から放出される前記第1次光 を吸収し、前記第1の波長とは異なる第4の波長をピー クとする第3の2次光を放出する第3の波長変換材料を さらに備え、

前記第3の波長変換材料は、前記第2の波長変換材料の 10倍以上の減衰時間を有することを特徴とする発光装 湿..

【請求項3】前記第1の波長変換材料の減衰時間と前記 第3の波長変換材料の減衰時間とが実質的に異なること を特徴とする請求項2記載の発光装置。

【請求項4】 周波数及びデューティー比の少なくともい ずれかを可変とした駆動パルスを前記発光素子に供給す る可変パルス駆動派をさらに備えたことを特徴とする諸 求項 1 ~ 3 のいずれか 1 つに記載の発光装置。

【請求項5】前記第1の波長変換材料の残光時間は1時 間以上であることを特徴とする請求項1~3のいずれか 1つに記載の発光装置。

[請求項6] 前記第1及び第2の被長変換材料は、蛍光 体であり、

前記蛍光体は、シリコーン樹脂の中に分散されてなるこ とを特徴とする請求項1~5のいずれか1つに記載の発 光装置。

【請求項7】前記シリコーン樹脂の硬度は、JISA値 で50以上であることを特徴とする請求項6記載の発光

【請求項8】 約記シリコーン樹脂の硬度は、JISA値 で90以下であることを特徴とする請求項6記載の発光 40 装置。

【請求項9】前記シリコーン樹脂は、硬化前の粘度が1 00cp以上10000cp以下の範囲にあることを特 微とする請求項6~8のいずれか1つに記載の発光装

【請求項10】前記発光素子は、窒化ガリウム系半導体 を発光層として有し、

前記第1の波長変換材料は、SrAl2O4:Eu、D yと、SrsAlisOzs:Eu、Dyのいずれかで

載の発光装置。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は発光装置に関し、特 に半導体発光素子などの発光素子と蛍光体などの波長変 換手段とを組み合わせた発光装置に関する。

【従来の技術】半導体発光素子およびそれを搭載した発 光装置は、コンパクト且つ低消費電力であり、信頼性に も優れるなどの多くの利点を有し、近年では、高い発光 輝度が要求される室内外での表示装置、鉄道・交通信 号、車載用灯具などに幅広く応用されつつある。

【0002】特に、窒化ガリウム系半導体を用いた発光 素子が最近、注目されている。窒化ガリウム系半導体 は、直接遷移型のIII-V族化合物導体であり、比較的 短い波長領域において高効率で発光させることができる という特徴を有する。

【0003】なお、本明細書において「窒化ガリウム系 半導体」とは、B×InγAlzGaι-x-y-zN

 $(0 \le x, y \le 1, z \le 1, x+y+z \le 1)$ なる化学 式において組成比x、y及びzを零から1の範囲で変化 させたすべての組成の半導体を含むものとし、さらにV 族元素としてP(リン)やAs(ヒ素)を含有したもの も包含するものとする。例えば、InGaN(x>0、 y=0)も「窒化ガリウム系半導体」に含まれるものと する。

【0004】窒化ガリウム系半導体は、組成x及びyを 制御することによってパンドギャップが1、89~6、 2 e Vまで変化するために、LEDや半導体レーザの材 料として有望視されている。特に、青色や紫外線の領波 長領域で高輝度の発光を得る可能性があるため、急速に 開発が進められている。

【0005】しかし、このような従来の半導体発光素子 においては、優れた単色性ピーク波長を有するため、例 えば、中間光などを得るためには、複数の発光色の発光 素子を隣接して配置する必要がある。

【0006】これに対して、蛍光体により波長変換を行 う発光装置が提案されている。

【0007】図20は、特開平5-152609号公報 に開示された発光ダイオードを表す模式図である。

【0008】また、図21は、特開平7-99345号 公報に開示された発光ダイオードを表す模式図である。 【0009】図20に開示された発光ダイオードの場 合、発光素子111はメタルステム102の上にマウン トされ、樹脂モールド104により封止されている。そ して、この樹脂モールド104に蚩光染料105が添加 されている。蛍光染料105は、発光素子111からの 発光により励起されて蛍光を発する。

【0010】一方、図21に開示された発光ダイオード の場合、発光チップ111リードフレーム120のカッ あることを特徴とする請求項1~9のいずれか1つに記 50 プ130にマウントされ、第1樹脂140及び第2の樹 版150によりモールドされている。そして、第1の樹 脂140に波長変換材料160が添加されている。波長 変換材料160は、発光チップ111の発光波長を他の 波長に変換し、またはその一部を吸収する作用を有す

【0011】以上説明した従来の発光装置においては、 発光素子から放出された光を波長変換することにより、 発光素子の発光波長とは異なる波長の光を得ることがで きる点で便利である。

[0012]

【発明が解決しようとする課題】 しかし、これら従来の 発光装置においては、発光波長をダイナミックに変化さ せたり、点灯状態と非点灯状態とで異なる波長の光を得 ることは困難であった。 【0013】例えば、波長が異なる複数種類の発光色を

得るためには、図20乃至図21に例示したような発光

装置を複数種類、用意する必要がある。これらそれぞれ の発光装置においては、添加する蛍光体の組成や材料を 予め変えておく。そして、必要とされる発光波長に応じ て、これらいずれかの発光装置を適宜点灯させる必要が 20 子に供給する可変パルス駆動源をさらに備えたものとす ある。従って、複数の発光色を得るためには複数の発光 装置を隣接して配置する必要があり、不便であった。 【0014】一方、これら従来の発光装置においては、 発光素子が非点灯状態においては、蛍光体も非点灯状態 となるため、例えば、遊難誘導灯や保安灯などの用途に 用いることが適当でないという問題があった。つまり、

停電などによって光源となる発光素子が消灯すると、蛍 光体から放出される2次光も停止するために、非常用あ るいは安全表示用などとしての用途にそのままで用いる ことは困難であった。 【0015】本発明はかかる誤題の認識に基づいてなさ れたものであり、その目的は、発光波長を可変とし、あ るいは発光素子が非点灯状態においても、発光が得られ

る発光装置を提供することにある。 [0.016]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明の発光装置は、第1の波長をピークとする1 次光を放出する発光素子と、前記発光素子から放出され る前記1次光を吸収し、前記第1の波長とは異なる第2 の波長をピークとする第1の2次光を放出する第1の波 長変換材料と、前記発光素子から放出される前記1次光 を吸収し、前記第1の波長とは異なる第3の波長をピー クとする第2の2次光を放出する第2の波長変換材料 と、を備え、前記第1の波長変換材料は、前記第2の波 長変換材料の10倍以上の減衰時間を有することを特徴 とする。

【0017】上記構成によれば、DCで発光させる場合 と、パルス駆動させる場合とで同一素子で異なる色調を 得られる。また、点灯時と電力供給が停止した時とで異 なる発光色を単一素子で得ることが可能となる。

【0018】ここで、前記発光素子から放出される前記 第1次光を吸収し、前記第1の波長とは異なる第4の波 長をピークとする第3の2次光を放出する第3の波馬変 換材料をさらに備え、前記第3の波長変換材料は、前記 第2の波長変換材料の10倍以上の減衰時間を有する4. のとすることができる。

【0019】 このようにすれば、パルス駆動の際の角間 のパリエーションを増やせるメリットの他に、停電時 (電力供給停止時) の色調を任意に設定することが可能 10 となる。

【0020】またここで、前記第1の波長変換材料の減 衰時間と前記第3の波長変換材料の減衰時間とが実質的 に異なるものとすることができる。

【0021】このようにすれば、パルス駆動の際の色調 のパリエーションを確実に増やせるメリットの他に、停 電時(電力供給停止時)の色鯛を時間の経過とともに変 化させることが可能となる。

【0022】また一方、周波数及びデューティー比の少 なくともいずれかを可変とした駆動パルスを前記発光素 ることができる。

【0023】また、前記第1の波長変換材料の残光時間 は1時間以上であるものとすれば、「避難誘導灯」など に用いて好適である。

【0024】また、前記第1及び第2の波長変換材料 は、蛍光体であり、前記蛍光体は、シリコーン機能の中 に分散されてなるものとすると、樹脂の劣化やクラック などの発生も抑制でき、高い信頼性の発光装置を得るこ とができる。

【0025】さらにここで、前記シリコーン樹脂の硬度 は、JISA値で50以上であるものとすれば、強度も 十分であり、高い信頼性を得ることができる。

【0026】またさらに、前記シリコーン樹脂の硬度 は、JISA値で90以下であるものとすれば、機械的 な強度に関する信頼性を確実なものとすることができ

【0027】一方、前記シリコーン樹脂は、硬化前の粘 度が100cp以上10000cp以下の範囲にあるも のとすれば、比重や粒径が異なる複数種類の蛍光体など 40 の波長変換材料の偏析を防ぎ、樹脂中に均一に分散させ

ることが確実となる。 【0028】また、前記発光素子は、窒化ガリウム系半 導体を発光層として有し、前記第1の波長変換材料は、

SrAl204: Eu, Dyb, Sr4Al 14O25:Eu、Dyのいずれかであるものとすれ

ば、高い効率で蛍光体を励起して高い輝度の発光装置を 実現することができる。 【0029】以上説明した本発明の構成によれば、短波

長発光素子の駆動方法によって表示部の色調を任意に設 50 定することが可能な表示装置が可能となる。この表示装 置はブラックライト等の光源を設置する必要が無いため コンパクトで持ち運びも可能である。更に、電源も通常 の家庭用コンセント等から供給することも可能である。 【0030】さらにまた、光源に用いる短波長発光素子 はGaNやSICなどのように環境に対して影響を与え る歳の少ないない材料系である点も好適である。つま り、本発明の発光装置を利用した表示装置などを展め等 に設置した場合でも、万が一の破損時を想定した対応設 計がより柔軟となる点で便利である。

【0031】なお、本願において「シリコーン樹脂」と 10 は、アルキル基やアリール基などの有機基をもつケイ素 原子が酸素原子と交互に結合した構造を骨格として有す る樹脂をいう。もちろん、この骨格に他の添加元素が付 与されたものも「シリコーン樹脂」に含むものとする。 [0032]

[発明の実施の形態] 以下、図面を参照しつつ本発明の 実施の形態について説明する。

【0033】図1は、本発明の実施の形態にかかる発光 装置の構成を概念的に表した模式図である。すなわち、 本発明の発光装置は、半導体発光素子LSと、複数種類 20 より近似することができる。 の波長変換材料 F L 1 、 F L 2 、 F L 3 · · · と 、を 有 *

$$I_1 = I_0 e^{-at}$$

 $I_1 = I_0 t^{-n}$

ここで、I:は、1次光の供給が停止してから時間 tが 経過した時の2次光の強度、Ioは、一次光の供給が停 止した瞬間の2次光の強度、eは自然対数の底である。 [0037]上記(1)式は、2次光の強度が指数関数 で減数する場合を表し、aは減衰時間定数に対応する。 また、上記(2)式は、2次光の強度が時間のべき乗に 従う場合を表し、nは減衰時間定数に対応する。

【0038】本発明においては、これらのような2次光 の減衰特性を想定した場合に、組み合わせられる他の波 長変換材料と比較して長い減衰時間を有する波長変換材 料を用いる。

【0039】例えば、図1に表した例においては、波形 密換材料 F L 1 は、他の波長変換材料 F L 2 、 F L 3 ・ ・・と比較して特に長い減衰時間を有する。その減衰特 性は、図1に挿入した減衰特性グラフに例示した如くで ある。これらのグラフにおいて、横軸は時間、縦軸は2 光の強度を表し、また、時間 t:は、1次光の供給を停 止した時刻を表す。

[0040]図1の例においては、波長変換材料FL1 は、他の被長変換材料 FL2、FL3と比較して、特に 長い減衰時間を有する。このように、他の波長変換材料 と比較して長い減衰時間を有する波長変換材料を本願明 細書では、「長城衰波長変換材料」と称する。長城衰波 長変換材料は、発光装置に組み合わせられる他の液長変 換材料の10倍以上の減衰時間を有することが望まし く、100倍以上の減衰時間を有することがより望まし

*する。半導体発光索子 L S は、例えば発光ダイオードや 半導体レーザなどの構造を有し、所定の波長の1次光P Lを放出する。発光素子LSから放出された1次光PL は、波長変換材料FL1、FL2、FL3・・・に入射 する。

【0034】これら波長変換材料は、1次光PLを吸収 してそれとは異なる波長を有する光し1、L2、L3・ ・・を2次光として放出する。このような波長変換材料 としては、例えば蛍光体を用いることができる。なお、 図1においては、3種類の波長変換材料を表したが、本 発明はこれに限定されるものではなく、波易変換材料 は、2種類のみ、あるいは4種類以上設けることもでき

【0035】本発明においては、複数種類の液易変換は 料FL1、FL2、FL3・・・のうちの少なくともい ずれかの減疫時間が、他の波長変換材料よりも長いこと を特徴とする。

【0036】一般に、蛍光体などの波長変換材料の場 合、放出される2次光の強度は、次の2式のいずれかに

(1) (2)

【0041】またここで、「減衰時間」とは、1次光の 供給を停止して得られる2次光の減衰特性において、初 期値(1次光の供給時)の1/10に低下するまでの時 間と定義する。

【0042】このような長残光波長変換材料を用いると とにより、発光素子しSからの1次光の供給が停止した 30 後においても、しばらくの間は、波長変換材料FL1か ら2次光が放出される。

【0043】図2は、1次光が供給されている状態と、 供給が停止した後しばらくの間における発光装置からの 発光スペクトルを例示するグラフ図である。すなわち、

同図において横軸は波長、縦軸は発光強度を表す。 【0044】発光素子LSが点灯状態においては、波長 変換材料FL1~FL3のすべてが励起され、図2

(a) に表したように、2次光L1~L3がそれぞれ放 出される。

【0045】これに対して、発光素子LSが非点灯状態 となると、減衰時間の短い波長変換材料F1.2. F13 からの2次光12、13の放出も停止する。しかし、減 衰時間の長い波長変換材料FL1は、その減衰時間に広 じて2次光L1を放出し続ける。

【0046】従って、発光素子LSが点灯している状態 と、非点灯となった状態とでは、発光装置から放出され る光のスペクトルが異なる。例えば、L1、L2、L3 をそれぞれR (赤)、G (緑)、B (青) とした時に は、点灯状態(図2(a))においては、それらを合成 50 した白色光が得られ、一方、非点灯状態(図2(b))

においては、L!すなわちR(赤)の発光が得られるこ ととなる。

【0047】後に本発明の実施例としても説明するように、蛍光体の中には、減豊時間が極めて長く、30時間以上も発光を肉眼で視認可能なものがある。このような痰痰特性を有する蛍光体としては、例えば、SrAl2

O4: Eu、Dy (緑色発光: 根本特殊化学株式会社 *

*製)、SraA:iaOzs:Eu、Dy(青色発光: 根本特殊化学株式会社製)などを学げることができる。 これらの蛍光体の物性の一部を、ZnS:Cuとともに 以下の表に紹介する。

【0048】 【表1】

	SrAliO.: Eu, Dy	St.Al.Os: Eu. Dy	Zn8:Cu
対発光時の色	長貴婦也	裁禁禁色	食料色
平均效器	10~40 pm	10~40 am	20~40 pm
指配收员	200~480nm	200~450nm	200~450nm
発光ビーク証券	5 2 C n m	490 nm	530 nm
療光無次	\$1800ms4/m	#1300mo6/m'	20~30mcd/m
表光時間	2000分以上	2000分以上	#32009
耐光性	1000時期以上	1000時期以上	10~24時間
化学的安定性	Ail	A.FF	9456
地里	3. 0	3, 9	4, 1

上記表において、「残光輝度」とは、常用光源 D 5 5 を 用い4001 x の照度で20分間照射した後10分間経 過後の残光輝度をいうものとする。

【0049】また、本願明細書において、「残光時間」 とは、常用光潔りn。を用い2001×の照度で4分間 照射した後残光師度が0.32mcd/m²までに減衰 する時間をいうものとする。

[0050] 従って、このように長い残地関地を有する 世代年を使えば、発光素子LSからの1次光の供給が停止した後も、数時間が整宜10時間だいう美井幅に亘っ て液度を原材料7日116002次が光神られる。 [0051]このように、1次光が光神られる。 (0051]このように、1次光が光神でする と、例えば、温齢間終了や保安灯あるいは各種の安全灯 30 などに用いて好波である。つまり、従来の発光経過の場 合には、電源や発光電子上5の故様により1次代の光線 が非成び焼化るとと、接度を設備するのな光も直 ちに削てしてしまい、本来の表示機能を接失してしま う。

【0052】 これに対して、本発明の発光製産は、発光 業子しるの故障などによって、仮に1次光の体給が停止 されても、直ちに非点灯状態とはなが、般差度機材制 の成域時間に応じて点灯状態が維持される。しかも、そ の発光色は、図2に対示したように正常な点灯球壁とは 現なるので、1次光が斜灯しているとかすぐに判別で きる、つまり、1次光の光源(発光菓子15)が依頼し たような場合でも、表示装置としての機能は維持しつ つ、その窓場が一見で分かるようになる。

【0053】 この用途のためにより。 の投資をかり、関係以上であることが望ましく、さらに 状光時間が10種以上であることが望ましく。 【0054】 一方、本領別の光光接離は、パルス発光させた場合は、そのデューティに応じて発光色を変えることも6能である。 【0055】図3は、可変パルス駆動薬を増えた本発明の発光装置を表す模型医である。すなわち、同窓に表した見光装置と、日間に発示したよか模様を有する発光ユニットEUに加えて、可変パルス駆動派リトを提出ニットの発光業子LSに供給し、さらに、その駆動がルスを発光ユニットの発光業子LSに供給し、さらに、その駆動がルスの両被数あるいはデューティー比の少なくともいずれかを可変にすることができる。

【0056】図4万室図6は、本発卵の発光装置をバルス駆動した状態を制明さるための概念型である。すなわ ち、これらの図において(a) は丹は鷺田に加する 駆動波形を表すグラフ図、(b) は彼長変染材料から放 出される2次光の強重の時間変化。(c) は光光装置の 形光スペアトル、をそれぞれ数字

【0057】ます。図4を参照しつ地関すると、同図(a) に表したように、駆動がルス周附下りに対して、バルスのオン開閉を下12した場合は、オン開閉下1が経過した後の、設長変換材料下1.10残光の減敏特性DC2、DC3は、それぞれ同図(b) に表した如くとなる。ここでは、使型上、DC2とDC3が同様の減費特性を存するものとした。

【0058】この場合の発光スペクトルは、図4(c) に表した如くであり、波長変換材料FL1からの2次光 L1の強度に対して波長変換材料FL2とFL3からの 2次光L2、L3の強度は低い。

【0059】 これに対して、図5(a)に表したように、駆動パルスのデューティ比を大きくしてオン期間を T2とした場合には、2次光11に対する12と13の 強度の比率が高くなり、色調が変化する。

【0060】さらに、図6(a)に表したように、駆動 バルスのデューティー比を大きくしてオン別間をT3と すると、2次光L1に対するL2とL3の強度の比率が 50 さらに高くなる。

[0061]以上説明したように、本発明によれば、複 数の波長変換材料の減衰特性の違いを利用し、駆動パル スのデューティー比を変えることによって発光波長スペ クトルを変化させることができる。なお、この目的のた めには、上述したような減衰時間が数時間以上にも及ぶ ような減衰特性は必ずしも必要ではない。すなわち、駆 動パルスの周期程度の時間範囲で見たときに他の俗学体 と比較して減衰時間が長ければ、図4乃至図6に表した ような作用を得ることができる。

¢

【0062】なお、図4乃至図6においては、パルスの 10 立ち下がり時の残光の差について説明するために、パル ス立ち上がりの発光特性については、各波長変換材料に おいて便宜上同一とした。

【0063】次に、本発明の変型例について説明する。 【0064】本発明においては、2種類以上の長残光波 長変換材料を用いることもできる。

【0065】図7は、本発明の変型例にかかる発光装置 の構成を概念的に表した模式図である。同図について は、図1万至図6に関して前述したものと同様の要素に は同一の符号を付して詳細な説明は省略する。

【0066】本窓型例においては、波易姿機は料ド1 1、FL2、FL3・・・のうちで、液長変換材料FL 1とドレ2が長減表特性を有する。

【0067】このように複数の長残光波長変換材料を用 いると、図2に関して前述したように、半導体発光素子 LSが非点灯となった状態における発光色の色調をさま ざまに調節することが可能となる。同時に、図 4 乃至図 6に関して前述したように、パルス駆動させた場合に も、デューティー比に応じた色の選択範囲をさまざまに

調節することが可能となる。これは、波長変換材料 FL 30 秒程度である。 1とFL2の減衰時間を異なるものした場合にもさらに 顕著に得られる効果である。

【0068】またさらに、本変型例によれば、波長変換 材料FL1とFL2の減衰時間を異なるものとした場合 には、半導体発光素子LSの消灯後に時間の経過ととも に色調が変化するという効果が得られる。つまり、一次 光PLの供給が停止した後は、波長変換材料FL1とF L2からの2次光がそれらの減衰時間に応じて放出され る。従って、最小は両万からの2次光が混合した発光色 が得られるが、所定の時間が経過すると、減衰時間が短 40 い2次光は消滅し、減衰時間が長い2次光の色に変化す る。従って、一次光PLが消灯してからの時間の経過を 判断することが可能となる。

【0069】以下、実施例を参照しつつ本発明の実施の 形骸についてさらに詳細に説明する。

【0070】 (第1の実施例) 図8は、本発明の第1の 実施例としての発光装置の要部断面構造を表す模式図で

【0071】すなわち、同図は、いわゆる「砲弾型」と

導体発光素子11は、一対のリード16、17のカップ 部13にマウントされている。そして、半導体発光素子 11からそれぞれのリードフレームに、ワイア14.1 4が接続されている。半導体発光素子11は、インナー モールド樹脂18により封止され、さらにその外側をア ウターモールド樹脂12により封止されている。発光素 子11としては、サファイアあるいはSICなどの基板 の上に形成した発光波長が450 nm以下の窒化ガリウ ム系半導体発光素子を用いる。 【0072】そして、インナーモールド樹脂(あるいは

パインダ) 18に、波長変換材料として3種類の蛍光体 10A、10B、10C・・・が分散されている。本実 施例においては、これら蛍光体として、近紫外光いわゆ る UV - A で励起可能な、R (赤)、G (縁)、 B (青)の2次光が得られる可視発光の蛍光体を用いる。 【0073】 またここで、例えば G (線) 発光蛍光体と して長減疫特性を有する蛍光体を用い、B(青)、R (赤) 発光蛍光としては通常の減衰特性を有する蛍光材 料を選択することができる。長減衰特性を有する蛍光体 20 としては、例えば、緑色を放出する蛍光体として、前述 したSrA1204:Eu、Dvを用いることができ る。また、これより減衰時間が短い通常の減衰特性を持 つ蛍光体としては、青色を放出する蛍光体として、 (S r、Ca、Ba、Eu) 10 (PO4) 6 · Cla、赤 色を放出する蛍光体として、La2O2S:Eu、Sm などを用いることができる。

【0074】上述の緑色発光の長残光蛍光体の減衰時間 は2000分以上であり、通常の減衰時間を存する責任 発光及び赤色発光の蛍光体の減衰時間は数10マイクロ

【0075】以下、本実施例の発光装置の製造方法につ いて説明する。

【0076】図9乃至図11は、本字施例の発光装置の 製造方法の要部を表す工程断面図である。

【0077】まず、図9 (a) に表したように、半導体 発光素子11を、接着剤等21によってカップ13内に マウントする。この段階では、リード16及び17は、 リードフレーム28から切り離されていない。

【0078】次に、図9 (b) に表したように、この半 導体発光素子11のp側、n側電極とリード16、17 とをそれぞれ、金 (Au) などのポンディングワイア 1 4により接続する。

[0079] 続いて、図9 (c) に表したように、リー ド17のカップ13内部に蛍光体10A、10B、10 C・・を添加したインナーモールド樹脂(あるいはパイ ンダ) 18を滴下する。このようにして、図10(a) に表したようにカップ内に蛍光体が含有されたインナー モールドが充填される。

【0080】またここで、本発明者の試作検討の結果に 呼ばれる発光装置に本発明を適用した具体例を表す。半 50 よれば、インナーモールド樹脂18として、シリコーン 樹脂を用いると良好な結果が得られることが判明した。 【0081】すなわち、シリコーン樹脂は、エポキシ樹 脂などと比較すると、脆性が低く、クラックが生じにく い。また、シリコーン樹脂は、リード16、17などと の付着強度も強く、耐湿性が高く温度ストレスによるク ラックや剥離も少ない。また、シリコーン樹脂を充填す ることにより周囲の温度変化による発光素子11および Auワイヤ14に対する樹脂ストレスを著しく軽減させ ることができる。

11

【0082】本発明者は、この観点からさらに検討を進 10 めた結果、シリコーン樹脂の中でも、硬度が高い「ゴム 状」のシリコーン樹脂を用いると優れた結果が得られる ことを見出した。すなわち、シリコーン樹脂としては、 通常は、JIS規格の硬度である!ISA硬度値がおよ そ30~40のものが広く知られている。これは、「ゲ ル状」に近い物性を有し、物理的に柔らかいものであ る。以下、このシリコーン樹脂を「ゲル状シリコーン樹 脯」と称する。

【0083】こに対して、「ゴム状シリコーン樹脂」 は、JISA硬度がおよそ50~90の範囲にある。ち 20 効果も得られる。すなわち、エポキシ機能の場合、光の なみに、従来の発光装置の封止体材料として広く用いら れているエポキシ樹脂は、JISA硬度がおよそ95前 後である。

【0084】本発明者は、「ゴム状シリコーン樹脂」と 「ゲル状シリコーン樹脂」とを独自に比較検討した結 果、以下の知見を得た。

【0085】(1)ゲル状シリコーン樹脂の場合、発光 装置のリードを半田付けする際などに加熱すると軟化 し、アウターモールド樹脂 1 2 との界面において剥離な どが生ずる場合があった。これに対して、ゴム状シリコ 30 制の結果、シリコーン樹脂を用いると極めて良好な結果 ーン樹脂の場合は、このような現象は見られず、110 ℃を越える条件においても、発光装置が安定した動作を 示した。

【0086】(2)ゲル状シリコーン樹脂は柔らかいた め、発光素子11やワイア14に与えるストレスは小さ い反面、外力に対して弱いという欠点を有する。すなわ ち、アセンブリやその他取り扱いの際にストレスが与え られる場合がある。

【0087】これに対して、JISA硬度が50~90 選別やアセンブリ時における選別装置やアセンブリ装置 によるシリコーン樹脂の変形を防止できる。

【0088】以上(1)及び(2)に説明したように、 シリコーン樹脂の中でも、ゴム状シリコーン樹脂を用い ることにより、発光特性、信頼性、機械的強度などをさ らに改善できる。

【0089】シリコーン樹脂の硬度を上げる方法のひと つとしては、チクソ性付与剤を添加する方法を挙げるこ とができる。

【0090】また、シリコーン樹脂を充填する際には、

間口の狭いノズルを通して、カップ13にマウントされ た発光素子! 1の上に滴下する。しかる後に、硬化させ て形成する。この際に、特に硬化前の粘度が100cp ~10000cpのシリコーン樹脂を用いると、発光素 子11やワイア14に過度のストレスを与えることな く、狭い開口部にもくまなく充填でき、また硬化の際の 残留ストレスも十分に低い範囲に抑制できることが分か った。またさらに、この粘度の範囲においては、蛍光体 10A、10B、10Cが均一に分散され、比重の相違 などによって硬化前に偏析するというような問題が抑制 できた。

【0091】すなわち、シリコーン樹脂、特にゴム状シ リコーン樹脂を用いることにより、従来のエポキシ樹脂 に生じることがあった、クラックや剥離、あるいはワイ アの断線などの可能性を低減することができることが確 認された。

【0092】ところで、シリコーン樹脂を用いると、半 導体発光素子11から放出される光あるいは発光装置の 外部から侵入する光に対する耐久性も改善されるという 照射により変色が生じ、当初は透明であっても、長期間 の使用のより光透過率が低下するという問題があった。 【0093】この現象は、光の波長が短いほど顕著とな り、例えば、紫外線が照射された場合には、当初は透明 なエポキシ樹脂が変色し、黄色から茶褐色さらには黒色 になる。その結果として、光の取り出し効率が大幅に低 下するという問題が生ずることがある。このような紫外 線は、発光装置の外部から侵入する場合もある。

【0094】これに対して、本発明者は、独自の賦作絵 が得られることを知得した。すなわち、シリコーン樹脂 を用いた場合、紫外線などの短波長光を長期間照射して も、変色などの劣化は殆ど生じない。その結果として、 耐光性あるいは耐候性に優れた発光装置を実現できる。 【0095】以上詳述したように、シリコーン樹脂によ るインナーモールドを実施したら、次に、図10 (b) に表したように、樹脂により全体をキャスティングして レンズを兼ねたアウターモールド12を形成する。

【0096】樹脂の硬化後、図10 (c) に表したよう のゴム状シリコーン機能を用いた場合には、発光装置の 40 に、成型用の型24から外し、リードフレーム28から それぞれのリード16、17をそれぞれ切り離して、図 11に表したように発光装置の要部が完成する。

【0097】こうして完成した発光装置は、蛍光体10 A、10B、10Cの配合比によって連続通電状態では 白色に発光する。

【0098】図12は、連続通電状態における本実施例 の発光装置の発光スペクトルを表すグラフ図である。 R G B の発光スペクトルのピーク高さはそれぞれ異なる が、波長に対する強度の積分値のパランスを好適とする 50 ことにより、白色の発光が得られる。

[0099] これに対して、電力供給を停止すると、B (青) 蛍光体とR (赤) 蛍光体は減衰時間が数10 u s e c と短いので電力供給停止と同時に2次光の放出を停 止する。しかし、G (機) 蛍光体は、減資時間が極めて 長いために2次光の放出を続ける。

【0100】図13は、このように電力供給を停止した 後しばらくの間の発光スペクトルを表すグラフ図であ る。同図にも表したように、緑色の発光が継続する。

【0101】図14は、連続通電状態と、通電停止後の 状態とにおける発光スペクトルを重ねて表したグラフ図 10 450 nm以下の窒化ガリウム系半導体発光素子を用い である。すなわち、同図の実線は連続通電時のスペクト ルを表し、波線は通電停止後のスペクトルを表す。

【0102】こうして、本実施例の発光装置は、連続通 電時と通電停止後とで異なる発光色で利用することが可 能である。

[0] 03] 一方、本実施例の発光装置は、電力供給を 断続的に行うと、長残光のG(緑)蛍光体の色調への寄 与が高くなり発光の色度点もG(縁)方向へと変動す

【0104】図15は、繰り返しパルス状の電力供給に 20 の要部を表す工程図である。 対する出力信号性を例示するグラフ図である。すなわ ち、同図(a)は入力信号、同図(b)は蛍光体の発光 時性を考す.

【0105】パルス状の電力供給に対して、蛍光体10 A、10B、10Cは、それぞれの減衰時間に応じた発 光特性を示す。すなわち、入力信号の立下りに対応して 2次光の出力の立下りは、減衰時間が短い蛍光体10 B、10Cと長残光蛍光体10Aとで大きく異なる。

【0106】その結果として、繰り返しパルスの周波数 が高い時には白色に近く、パルスが低い時には緑色が強 30 付与剤60Bを添加するなどの方法により、充填機脂あ い色調へとずれることになる。また、パルスのデューテ ィー比が大きい時には白色に近く、デューティー比が小 さくなると緑色が強い色調へとずれる。

【0107】なお、上述した具体例においては、長残光 並光体としてG(緑)のみを用いているが、他の色を用 いても良い。

【0108】 (第2の実施例) 次に、本発明の第2の実 旅例として、G(緑)とB(青)の2種類の長残光蛍光 体を用いた発光装置について説明する。

【0109】図16は、本実施例の発光装置の断面構造 40 充填することが望ましい。 を表す模式図である。すなわち、同図の発光装置は、表 前実装型(Surface Mounting Device:SMD)などと 称される装置であり、一対のリード56、57が樹脂外 用体52の中に埋め込まれ、その一方のリード56の上 に半導体発光素子50が導電性接着剤51によってマウ ントされている。半導体発光素子50は、このようにし てリード56に一方の電極が接続された状態となる。さ らに、半導体発光素子50の上面に設けられた電極とり ードの他方とがワイア53によって接続されている。ま た、半導体発光素子50は、R(赤)、G(綴)、B

14 (青)の2次光を放出する3種類の蛍光体10A、10 B、10Cが混合された樹脂60により埋め込まれてい る。

【0110】ここでも、樹脂60の材料としては、硬化 前の粘度が100cp~10000cpのゴム状シリコ ーン樹脂を用いると、第1実施例に関して前述したよう に、各種の作用効果が得られる点で有利である。

【0111】半導体発光素子50としては、導電性のS 1 CあるいはGaNなどの基板上に形成された発光液長

ることができる。 【0112】また、長残光蛍光体としては、緑色発光の

SrA1zO4 と、青色発光のSr4A| 14 O 25: Eu、 Dyを用いた。また、通常の減衰時 間を有する蛍光体として、赤色発光の1.a2025:F

u、Smを用いた。 【0113】以下、本実施例の発光装置の製造方法につ

いて説明する。 【0114】図17は、本実施例の発光装置の製造方法

【0115】まず、図17 (a) に表したように、半導 体発光素子50を、半田あるいは導電性ペーストなどの

接着剤51によって樹脂外囲体52の表面に露出してい るリード56の上にマウントする。 【0116】次に、同図(b)に表したように、この半

導体発光素子50の上部電極とリード57とを会(A u) などのボンディングワイア53で接続する。

【0117】一方、これと並行して、図17(c)に表 したように、例えば、シリコーン樹脂60Aにチクソ性 るいはパインダー60を調整する。そして、図17

(d) に表したように、このパインダーあるいは充道器 脂にR(10A) G(10B) B(10C) 蛍光体など を所望の色調に合わせた配合比で分散する。また、この 際に、光拡散材(59)などを適宜分散させてもよい。 【0 [18] 次に、図17 (e) に表したように、この ようにして調整した充填剤を樹脂外囲体52の凹部に充 填する。この際に、ディスペンサーDPなどを利用し て、気泡などを巻き込まないように凹部の纏から徐々に

【0119】次に、適宜加熱処理などを施すことによ り、図17(f)に表したように、充填した樹脂(ある いはパインダ)を硬化させて、蛍光体10A、10B、

【0120】最後に、図示しないリードフレームからリ ード56、57を切り難し、折り曲げて成形することに より、図17(g)に表したように発光装置が完成す

100を固定する。

【0121】なお、半導体発光素子50が、導電性基板 50 の上に形成されたものではなく、サファイアなどの絶縁 性基板の上に形成されたものである場合には、妻子のト 面に p 側電極と n 側電極が設けられるため、図17

- (h) に例示ように、素子50に接続されるボンディン グワイアは2本とかる。
- 【0122】以上、具体例を参照しつつ本発明の宇施の 形態について説明した。しかし、本発明はこれらの具体 例に限定されるものではない。
- 【0123】例えば、本発明の発光装置の形態は、図8 や図16などに表したものには限定されず、その他各種 の形態を用いて同様の作用効果を得ることができる。 【0124】図18は、その一例を表す模式図である。
- 问図に例示した発光装置は、図8に表したものと同様の 「砲弾型」の形態を有し、図8に表したものと同様の要 素には同一の符号を付して詳細な説明は省略するが、ア ウターモールド樹脂12にも蛍光体10A、10B、1
- 0 Cが分散されている点が異なる。 【0125】また、図19も、本発明の発光装置として 適用可能な形態を例示する模式図である。同図は、「ス テム」などと称される形態を表し、一対のリード16.
- 17を有するステム19の上面に半導体発光素子11が 20 するための概念図である。 マウントされ、その周りが樹脂15によりモールドされ ている。この樹脂15に、蛍光体10A、10B、10 Cが分散されている。
- [0126] 本発明の発光装置は、その他、「面発光 型」「ドーム型」「メータ指針型」「7セグメント型」 「アレイ型」「カン封止型」をはじめとした各種の形骸 により同様の作用効果を得ることができる。
- 【0127】また、本発明において用いる発光素子も、 具体例として挙げたものには限定されず、必要とされる 発光色や組み合わせる波長変換材料の特性などに応じて 30 郎を表す工程断面図である。 適宜決定することができる。
- 【0128】 同様に、波長変換材料についても、必要と される発光色や残光の持続時間、あるいは半導体発光素 子の発光特性などに応じて遂宜選択することができる。 【発明の効果】以上鮮迷したように、本発明によれば、 長残光波長変換材料を用いることにより、連続で発光さ せる場合と、パルス駆動させる場合とで同一素子で異な る色調を得られる。
- 【0129】また、木発明によれば、長残光波長変換材 料を用いることにより、1次光の光源の点灯時のみなら 40 る発光スペクトルを重ねて表したグラフ図である。 ず、電力供給が停止した時にも発光を単一素子で得るこ とが可能となる。この電力供給停止時の色調は、長残光 蛍光体の種類・配合比で任意に設定することができる。 【0130】さらに、本発明によれば、減衰特性が異な る複数の長残光蛍光体を組み合わせることによって、停 電後の経道時間や発光の残り時間によって色調の異なる 表示が可能となる。
- [0131] さらに、本発明によれば、指向性の高いL EDを用いることで必要部分のみへ光照射を行う設計が 可能である。このため、緊急時の点灯数の削減等の最低 50 示する模式図である。

- 限の電力供給設計が可能となり、長時間の使用が可能で
- 【0132】またさらに、本発明によれば、薄型、経 量、小型の発光装置が実現可能であるため、これまで影 置に制約のあった場所、例えば曲面を有する壁面や設置 スペースが少ない場所などへの設置が可能となる。 【0133】またさらに、本発明の発光装置を推帯電話
- やモバイルPCなどのモバイル機器のパックライトとし て用いると、その長減衰特性により、消費電力を押さえ
- 10 ながら長時間視認可能な表示が実現可能となる。 【図面の簡単な説明】
 - 【図1】本発明の実施の形態にかかる発光装置の構成を 概念的に表した様式図である。
 - 【図2】1次光が供給されている状態と、供給が停止し た後しばらくの間における発光装置からの発光スペクト ルを例示するグラフ図である。
 - 【図3】可変パルス駆動源を備えた本発明の発光装置を 表す模式図である。
 - 【図4】本発明の発光装置をパルス駆動した状態を説明
 - 【図5】本発明の発光装置をパルス駆動した状態を説明 するための概念図である。
 - 【図6】本発明の発光装置をパルス駆動した状態を説明 するための概念図である。 【図7】本発明の変型例にかかる発光装置の構成を概念
 - 的に表した模式図である。 【図8】本発明の第1の実施例としての発光装置の要部
 - 断直構造を表す模式図である。 【図9】本発明の第1実施例の発光装置の製造方法の要
 - 【図10】本発明の第1実施例の発光装置の製造方法の 要部を表す工程断面図である。
 - 【図11】本発明の第1実施例の発光装置の製造方法の 要部を表す工程断面図である。
 - 【図12】連続通電状態における第1実施例の発光装置 の発光スペクトルを表すグラフ図である。 【図13】電力供給を停止した後しばらくの間の発光ス
 - ベクトルを表すグラフ図である。 【図14】連続通電状態と、通電停止後の状態とにおけ
 - 【図15】繰り返しパルス状の電力供給に対する出力情 号性を例示するグラフ図である。
 - 【図16】本発明の第2実施例の発光装置の断面構造を 表す模式図である。
 - 【図17】本発明の第2実施例の発光装置の製造方法の 要部を表す工程図である。
 - 【図18】 本発明の発光装置の他の一例を表す模式図で
 - 【図19】本発明の発光装置として適用可能な形態を例

(10) 特開2003-69084 18

【図20】従来の発光ダイオードを表す模式図である。 【図21】従来の発光ダイオードを表す模式図である。 【符号の説明】

10A 蛍光体 10A 長残光蛍光体

103 蛍光体

11 半導体発光索子

12 アウターモールド樹脂

13 カップ部 14 ポンディングワイア

1.5 樹脂

16、17 リード 18 インナーモールド樹脂

18 インテーモールド 御胎 19 ステム

2.1 接着剤

24型

28 リードフレーム 50 半導体発光素子

51 導電性接着剤

52 樹脂外囲体 53 ボンディングワイア 56、57 リード 60 樹脂

60 樹脂 60A シリコーン樹脂

60 A シリコーン樹脂

60B チクソ性付与剤 102 メタルステム

104 樹脂モールド 105 蛍光染料

103 虽元朱科

111 発光素子

10 120 リードフレーム 130 カップ

> 140、150 樹脂 160 波長変換材料

DC1、DC2、DC3 減衰特性

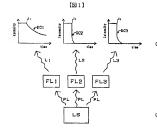
DP ディスペンサー EU 発光ユニット

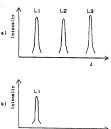
FL1~FL3 波長変換材料 LS 半導体発光素子

PL 一次光

20 T p 駆動パルス周期

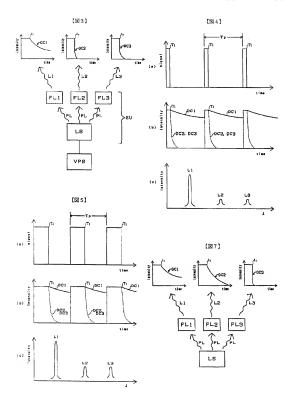
VPS 可変パルス駆動源

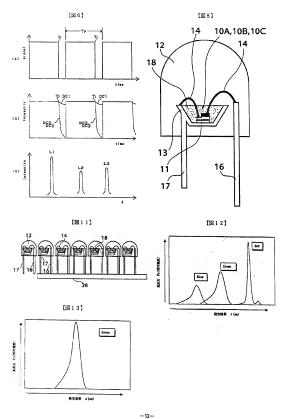


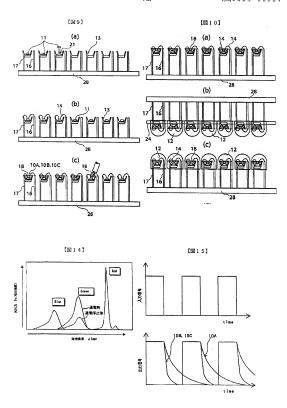


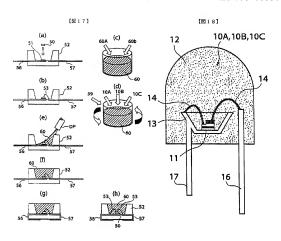
[図2]

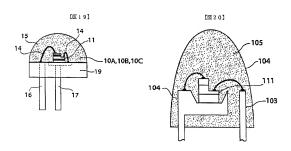


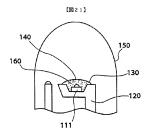












フロントページの続き

F ターム(参考) 4H001 XA07 XA08 XA13 XA31 XA38 YA63 YA66

5F041 AA12 CA40 DA18 DA45 DA58 EE25 FF01